

平成17年度 事務事業評価表					
(様式1)					
記入年月日	平成17年4月22日		記入者	内線	2442
部名	財務部	課名	納税課	課長名	赤間 功
事務事業名	徴収事務				
予算上の事務事業名	徴収事務費(納税課分)				
1 総合計画における位置づけ	施策コード				
基本目標	#N/A				
政策名	#N/A				
基本施策名	#N/A				事業開始年度
施策名	#N/A				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
地方税法、国税徴収法、相模原市市税条例					
3 個別計画の概要			概要		
計画名	相模原市市税確保対策		低成長経済を基調とした状況で財政危機を克服するため、市財政の根幹となる市税について計画的滞納整理を進め自主財源を確保する。		
計画年次	17	年度～	19	年度	
4 事業形態の区分 ▼					
5 事業概要					
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)				(2) 対象(誰、何)	
税負担の公平性を確保するため、自主納付、納期内納付の浸透と適正な滞納整理の推進による財源の確保を図る。				市税の納税者	
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
1 納税ポスター及び市広報紙等による納税啓発を実施した。 2 納税通知書への口座振替利用案内リーフレットの同封等を実施した。 3 税負担の公平性と納税秩序の確立を図るため厳正なる滞納整理の推進、高額滞納者の計画的整理を行い、不良債権化した事案の解消に取り組んだ。 ・休日納税相談、納税督促 6回 ・夜間納税相談 7回 ・差押件数 2,560件					
6 関連・類似事業や他市の状況					
市税の現年課税分及び滞納繰越分を含めた全体の収納率は、平成15年度決算は、93.7パーセントで県下19市中5番目になり、中核市35市中の7番目となる。 口座振替加入率は、平成15年度決算では、22.9パーセントで県下19市中16番目となる。					
7 事業費の推移 [単位：千円]					
年度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業費	35,827	61,420	66,896	69,113	80,000
一般財源	35,827	61,420	66,896	69,113	80,000
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	430,315	409,371	404,695	412,665	436,875
事業コスト合計(a)	466,142	470,791	471,591	481,778	516,875
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)					
主たる事業名	市税の徴収事務		対象名称(単位)	市税の調定件数	
年度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)	466,142	470,791	471,591	481,778	516,875
対象数	559,325	568,774	578,000	590,000	620,000
単位あたり経費(円)	833	828	816	817	834
前年度比		0.99	0.99	1.00	1.02

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	□座振替加入率		指標式と指標の説明	□座振替加入者数 / 市税納税義務者数 × 100	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	19.7	22.9	24.5		
目標	20.0	22.0	25.0	30.0	35.0
目標達成度	0.99	1.04	0.98		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	現年度収納率		指標式と指標の説明	現年度市税収入額 / 現年度市税調定額 × 100	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	98.1	98.3	98.4		
目標	98.2	98.3	98.4	98.4	98.5
目標達成度	99.9	100.0	100.0		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】					
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	[	]：良好な状態を維持する事業			
	[	]：概ね良好な状況である事業			
	[	]：見直しを行う必要がある事業			
	[	]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実		現年収納率の更なる向上及び滞納繰越額の更なる縮減を図るため、人員の確保と職員の資質の維持・向上が重要になる。 また、差押処分について、従来の電話債権に替わり、新たな差押財産の検討及び処分方法の確立を図る必要がある。	
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
1 納税義務者の利便性の向上と徴税経費の縮減のため、電子納付、コンビニ納付の導入と口座振替利用者の増加を図る。			1 電子納付、コンビニ納付を含めた収納管理事務の見直し。		
2 滞納整理の推進強化のため、目標数値の設定及び計画的進行管理の徹底を図る。			2 滞納整理の対象件数は微減しているが、少額でも滞納処分を行うための労力は同じため、滞納繰越分の収納率維持には、人員が必要となる。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
	<input type="checkbox"/>	拡充・充実			
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			